



2008年10月14日

各位

会社名 ラディアホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀井 慎一
(コード番号 4723 東証第一部)
問合せ先 常務執行役員 広報・IR本部長 立山 秀
(TEL . 03-3405-9262)

「事業再建計画(中期経営計画)」の策定および「業務構造改革」に関するお知らせ

当社は、2008年10月14日開催の取締役会におきまして、下記の通り、「事業再建計画(中期経営計画)」(以下「事業再建計画」といいます。)を策定し、これに伴う「業務構造改革」の実施について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、本年3月の新経営体制の発足後、事業構造の大幅な見直しを行い、中核事業である国内技術者派遣および海外事業をさらに強化拡大し、中長期的に安定した成長を確保するために経営基盤の再構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、サブプライム問題に端を発した金融危機は、世界的な不況の深刻化を招いており、当社グループを取り巻く外部環境は予想を超えて激変し当面の回復は見込めない状況になっております。そのため、当社グループでは現在の環境変化の影響を踏まえて、「事業再建計画」を策定し、その実現のための「業務構造改革」として(1)事業会社の再編、(2)希望退職者募集による人件費の削減、(3)本社移転等を実施してまいります。

I. 「事業再建計画」の策定について

1. 要旨

当社は本年3月の新経営体制移行後、2012年6月期までの経営方針の概要である「リバイバル・プラン」を発表いたしました。長期的なビジョンとして、徹底した法令遵守体制のもと、日本発の世界人材ビジネス市場におけるグローバルプレイヤーとして確固たる地位を確立し、「世界人材ビジネス市場においてトップレベルの高収益構造を実現する」ことを目指しております。

この方針に沿って、当社は経営環境の変化の影響を踏まえ、『ラディアホールディングス株式会社事業再建計画』を策定いたしました。

2. 「事業再建計画」の骨子

当社は、ビジネスモデルの変革を実施するとともに、利益成長と適正な資源配分により、中長期的に安定した経営基盤を構築するために、下記の施策を順次実施してまいります。

(1)財務リストラクチャリングの実行

当社はプロモントリア社(サーベラスとモルガン・スタンレーの関連会社の組成するコンソーシアムによる投資を目的とする Promontoria Investments I B. V.)の協力を得て、

- ()短期借入金795億円の長期化および借入金元本返済条件の変更(本年3月~9月完了)
- ()第三者割当増資による普通株式約45億円の資本増強(本年4月25日払込完了)
- ()本年12月25日を払込予定としたA種優先株式の発行に伴う借入金155億円の資本転換をパッケージとした財務リストラクチャリングを実行中であり、本年12月25日の債務の株式化による155億円の増資により、当社の債務超過は解消されると考えております。

(2)新商号によるブランド・イメージの再構築

本年10月1日より新商号を「ラディアホールディングス株式会社」として新たなスタートをきりました。国内外の各事業会社を束ねるホールディングカンパニーとして、その総合力と、この「事業再建計画」の実現により、社会と時代に貢献できる企業グループとして飛躍していきたいとの決意を表しております。

(3)チャールズ J. アバディ氏を当社代表取締役役に招聘

中長期的に安定した成長の確立に向けて、経営体制を強化し、取締役会の一層の活性化とコーポレートガバナンスの強化・充実を図るため、米国にて人材派遣会社の再建実績を持つ、チャールズ J. アバディ氏を当社代表取締役会長に迎えました。

(4)国内事業リストラクチャリングの実行

当社国内グループ各社の管理機能に関する抜本的な見直しを行い、収益構造の改革および顧客企業へのサービスレベル向上を実現し、併せて教育・ITへの投資を行うべく、国内事業の事業リストラクチャリングを実施いたします。

- ()事業会社セグメント統合による顧客サービスの向上
- ()事業会社統合に伴う営業所機能の集約化
- ()本社機能の効率化による賃借料の削減
- ()事業効率化による管理人員数の削減

(5)当社グループの将来像

当社グループは2009年6月期のリストラクチャリングを達成した上で、「ソリューション提供型の専門人材サービス」を次の5分野にて積極的に展開するグループに発展することを目指します。

- ()コア事業である技術者派遣事業
- ()製造メーカー向けソリューション
- ()Eコマースを利用した顧客人事業務支援サービス
- ()ハイスキル人材サービス(主に海外での金融、メディカル、人材紹介等)
- ()商業系人材サービス(国内=事務派遣、海外=事務/軽作業派遣)

2010年6月期においては、本リストラクチャリングの完遂により、国内事業売上の約80%は当社中核事業である「技術者派遣事業」になります。

3. 計画期間

2009年6月期から2010年6月期までの2カ年

なお、2011年6月期以降の計画値につきましては、近時の金融経済情勢の激変による内外事業環境の著しい変化による、先行きの見通しが立ち難い状況下にあることから、提示しておりません。

今後、短期間での景気回復は期待しがたいものと予測されることから、当社としては2011年6月期以降につきましても、国内・海外部門共に売上高の大きな伸びを前提とせず、経費削減と業務効率化による利益率の改善に努める方向での業務運営を志向してまいります。

4. 計画の詳細

別添「ラディアホールディングス株式会社事業再建計画」をご参照ください。

5. 数値目標

(単位：億円)

	2008年6月期 (実績)	2008年6月期 (PF)	2009年6月期 (計画1年目)	2010年6月期 (計画2年目)
売上高	5,843	3,873	3,470	3,000
売上総利益	1,190	669	677	600
営業利益	66	19	11	80
EBITDA	24	94	80	150

PF (Pro Forma): 特殊/突発要因を除外した実力想定値

EBITDA: 営業利益+減価償却費+のれん償却費+商標権償却費+営業権償却費

II. 業務構造改革について

1. 事業会社再編の方針

(1) 目的

現在当社グループの国内事業は、技術事業7社・製造事業2社・事務/営業/人材紹介事業2社で構成されています。当社を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、中長期的に安定した成長を確保するために、高い顧客サービスの実現と企業規模拡大によるコストメリットを享受すべく、国内事業会社を再編し、効率的な事業運営を図るとともに市場競争力の強化を進めてまいります。

(2) 概要

2009年1月(予定)より新体制に再編します。

国内中核事業である技術事業7社のうち、(株)シーテック・(株)CIT・(株)ティエスティ・(株)バンテクノを統合し、(株)シーテック1社に集約し、技術事業を4社に再編します。

製造事業2社は、(株)プレミアラインと(株)技能育成センターを統合し、(株)プレミアライン1社に集約します。

事務/営業/人材紹介事業2社は、(株)プレミア・スタッフと(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパンを統合し、(株)プレミア・スタッフ1社に集約します。

事業会社統合に伴い、各地の営業所機能を集約します。これにより国内グループの総営業所数は406拠点から204拠点へ集約されます。

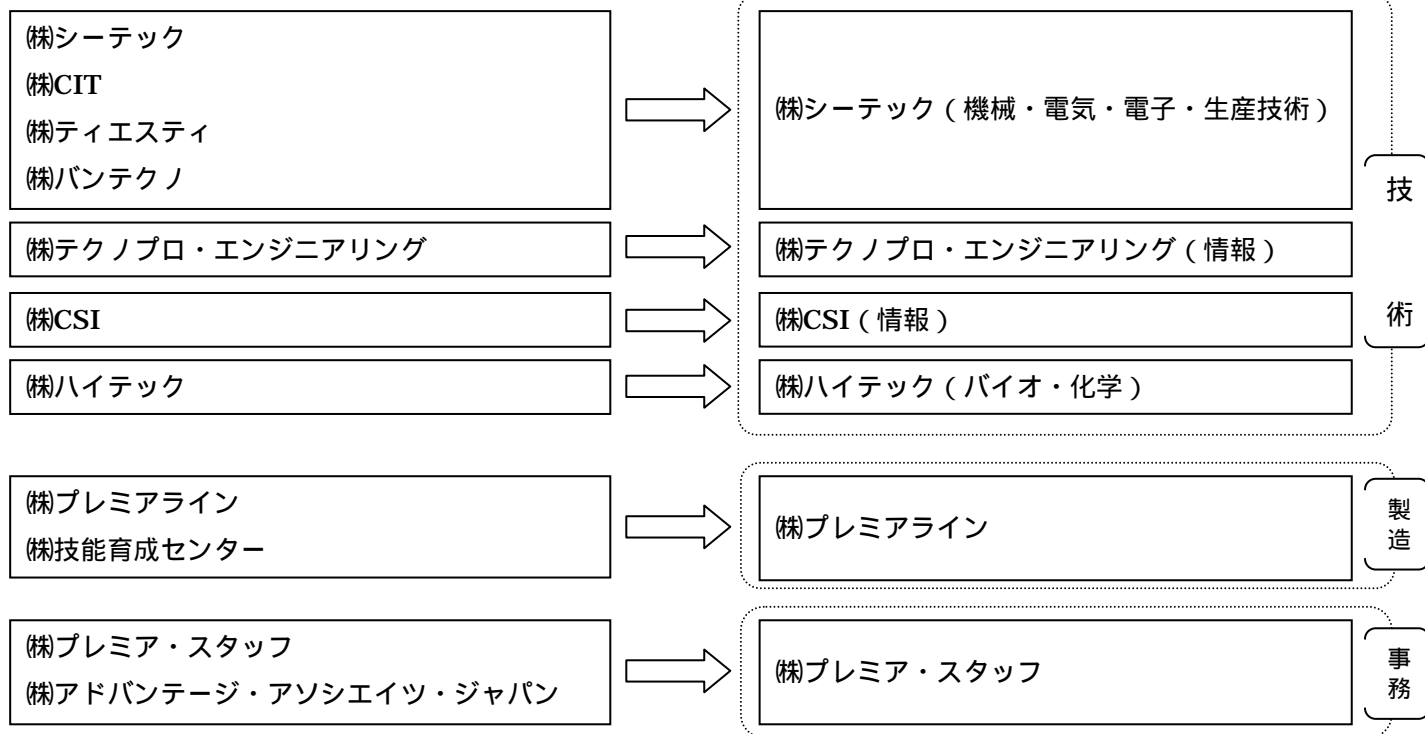
なお、技術事業4社統合後の(株)シーテックは、売上規模は912億円・技術社員数12,722名(2008年6月期の4社の単純合算数値)と、国内最大規模の技術者派遣会社となります。

企業規模の拡大による経営効率を高めるとともに、技術者派遣会社としての専門性を高め、顧客の幅広いニーズに高いレベルで応えることを実現します。

すなわち、これまで4社がそれぞれで分担していた研究、開発、設計、解析、実験、評価、生産など、技術にかかわる全領域を1社で網羅することが可能となり、顧客基盤・営業力のさらなる強化拡充が図られます。

〔現体制〕

〔新体制〕



統合予定当事会社各社の概要は別紙をご参照ください。

2. 人件費の削減

(1) 希望退職者募集の実施について

当社グループは、2007年6月期当期純損失407億円、2008年6月期当期純損失274億円の二期連続で多額の当期純損失を計上いたしました。この結果、当社グループの2008年6月期株主資本は26.9億円の債務超過になっております。さらに、現在の当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況において、収益力を回復し、本日開示の「事業再建計画」を実現するためには、グループ全体の経費削減が必要不可欠であるため、国内事業会社の再編とともに当社グループ（持株会社・事業会社）の間接部門社員の約20%にあたる約1,120名の希望退職者の募集（全グループ間接社員総数5,565名/2008年9月1日時点）を行うことといたしました。

なお、希望退職者募集の条件等、詳細については現在、労働組合との協議を行っております。

(2) 役員報酬の削減

希望退職者募集に伴い、当社役員報酬についても2008年11月より6ヶ月間、下記のとおり減額いたします。

代表取締役会長	チャールズ J. アバディ	30%減額
代表取締役社長	堀井 慎一	30% "
代表取締役 CEO	伊佐治 岳生	25% "
取締役 COO	嶋岡 学	20% "
取締役 CFO	西尾 保示	15% "
社外取締役	片山 龍太郎	10% "
社外取締役	赤松 幸夫	10% "

3. 本社移転について

現在、当社および当社グループ各社の本社として賃借している六本木ヒルズ 4,768 m²（約1,400坪）および東京ミッドタウン 16,453 m²（約5,000坪）について、本年10月末を目処に六本木ヒルズに集約し、本社家賃コストの削減を行います。

なお、将来必要に応じて更なる本社移転も視野に入れて検討する予定です。

4. 今後の見通し

今回のグループ再編・人件費の削減・本社移転により今期影響約60億円の販管費削減を見込んでおります。今後の連結業績に与える影響に関しましては、本日開示の「特別損失の発生および2009年6月期（第15期）通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」および「ラディアホールディングス株式会社事業再建計画」をご参照ください。

以上

1. 統合予定当事会社の概要（2008年6月30日現在）

(1) 技術事業

商号	(株)シーテック	(株)CIT	(株)ティエステイ	(株)バンテクノ
主な事業内容	総合エンジニアリングサービス	総合エンジニアリングサービス	生産技術者派遣	生産技術者派遣
設立年月日	1997年6月2日	2001年7月11日	1990年3月1日	1997年12月11日
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号	東京都港区赤坂九丁目7番1号	東京都港区赤坂九丁目7番1号	東京都港区赤坂九丁目7番1号
代表者	西山 邦也	角能 一成	梶野 大	笠井 嘉明
資本金	1億円	1億円	1億円	1千万円
発行済株式数	3,600株	2,000株	1,880株	200株
純資産	221億円	39億円	44億円	41億円
総資産	351億円	56億円	67億円	67億円
決算期	6月	6月	6月	6月
株主構成	ラディアホールディングス・プレミア(株) 100%	ラディアホールディングス・プレミア(株) 100%	ラディアホールディングス・プレミア(株) 100%	ラディアホールディングス(株) 100%

(2) 製造事業

商号	(株)プレミアライン	(株)技能育成センター
主な事業内容	製造アウトソーシング	技能者の育成派遣
設立年月日	1986年8月1日	1990年3月12日
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号	東京都港区赤坂九丁目7番1号
代表者	森川 弘二	齋藤 謙治
資本金	1億円	1億円
発行済株式数	1,400株	2,000株
純資産	113億円	10億円
総資産	187億円	19億円
決算期	6月	6月
株主構成	ラディアホールディングス・プレミア(株) 100%	ラディアホールディングス・プレミア(株) 100%

(3) 事務/営業/人材紹介事業

商号	(株)プレミア・スタッフ	(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパン
主な事業内容	事務派遣	人材紹介
設立年月日	1989年1月13日	1982年6月14日
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	城戸 康行	関根 龍一
資本金	1億円	3億円
発行済株式数	5,030株	9,840,000株
純資産	1億円	1億円
総資産	24億円	1億円
決算期	6月	6月
株主構成	ラディアホールディングス・プレミア(株) 100%	ラディアホールディングス(株) 100%

(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパン以外の会社は決算期を変更しているため、純資産および総資産は2008年3月期の数値を記載しております。